



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4552 URL <http://www.jcrpharm.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名)芦田 信
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)萬谷 哲志 TEL (0797)32-8591
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,457	0.5	1,407	△29.9	1,312	△29.5	926	△28.9
22年3月期	14,387	19.1	2,007	267.4	1,861	190.1	1,302	141.3

(注) 包括利益 23年3月期 783百万円(△47.1%) 22年3月期 1,481百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28.93	28.60	4.3	4.5	9.7
22年3月期	50.77	45.55	7.0	6.9	14.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △78百万円 22年3月期 △230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,817	22,832	76.3	704.96
22年3月期	29,148	20,483	70.2	700.80

(参考) 自己資本 23年3月期 22,762百万円 22年3月期 20,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△18	△2,211	△1,276	2,812
22年3月期	2,357	△3,396	1,756	6,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	412	29.5	2.2
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	387	41.5	1.7
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		51.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,440	△8.5	320	△69.4	320	△68.3	200	△67.0	6.19
通期	14,220	△1.6	1,200	△14.7	1,200	△8.6	750	△19.0	23.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	32,421,577株	22年3月期	29,344,654株
23年3月期	133,177株	22年3月期	145,386株
23年3月期	32,026,299株	22年3月期	25,660,017株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,153	0.4	1,322	△30.2	1,331	△33.2	970	△20.8
22年3月期	14,092	19.7	1,895	338.6	1,992	260.0	1,225	164.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.29	29.95
22年3月期	47.76	42.86

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	29,584	23,012	77.5	710.55
22年3月期	28,864	20,595	71.3	704.63

(参考) 自己資本 23年3月期 22,942百万円 22年3月期 20,574百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. その他	37
研究開発品目	37

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

医薬品業界では、長引く景気低迷と税収の落ち込みなどによる医療費抑制政策の継続、世界的な新薬の承認厳格化、開発コストの増大、大型新薬の相次ぐ特許切れなど厳しい環境下にあります。こうした状況を打破するため、業界の流れとして、成長性の高いバイオ医薬品の開発を強化する動きが鮮明になってきており、バイオ医薬品開発の成否が今後の成長に大きな影響を及ぼす可能性が高くなってきています。

このような状況のもとで、当社は、独自の技術で開発した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」を平成22年5月に発売いたしました。また、こうしたバイオ医薬品の開発・発売によって企業認知度が高まり、販売体制の強化ともあいまって主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が売上本数ベースで5.8%増加することにつながりました。

研究開発面においては、グロウジェクト効能拡大（子宮内発育遅延性低身長症）、および日本初の治療用細胞性医薬品としてヒト間葉系幹細胞（MSC）の臨床試験を順調に進め新製品市場化の準備を進めております。また、当社独自の技術を利用した希少疾病分野に特化した研究開発を行いました。さらに、事業パートナーであるグラクソ・スミスクライン・グループ（GSKグループ）との共同開発を積極的に行うことで腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」および希少疾病治療薬の海外展開を目指しております。

こうした事業展開の結果、当期の当社グループ売上高は144億57百万円（前期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、前期はGSKグループとの包括提携などにより契約金収入15億円を計上しましたが、当期は7億円に減少したため、営業利益が14億7百万円（前期比29.9%減）、経常利益が13億12百万円（前期比29.5%減）、当期純利益が9億26百万円（前期比28.9%減）となりました。

なお、当社は平成23年3月18日に東京証券取引所市場第二部上場を果たすことができました。これにより従来からの大阪証券取引所市場第二部と合わせ2市場に上場することとなりました。これもひとえに皆様のご支援、ご協力の賜物とあらためてお礼申し上げます。

事業セグメント別の各売上高の状況は次のとおりであります。

1) 医薬品事業

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、薬価の引下げを吸収し販売本数は前期に比べ5.8%伸張しました。しかしながら、成長ホルモン事業の集約を契機として販売特約店に支払う販売手数料を売上高から控除した結果、売上高は84億25百万円（前期比0.9%減）となりました。このほか、抗がん剤原体をはじめとする医薬品原料の売上高は前期比減収となりましたが、平成22年5月発売の腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の販売（15億2百万円）が寄与したことにより、「グロウジェクト」を含む製商品の売上高は133億86百万円（前期比7.0%増）となりました。一方、契約金収入が7億円（前期比53.3%減）となった結果、医薬品事業における売上高合計は140億86百万円（前期比0.6%増）となりました。

2) 医療用・研究用機器事業

子会社である株式会社ファミリーヘルスレンタルが取扱う乳児用呼吸モニター「ベビーセンス」などの医療用・研究用機器事業の売上高は3億71百万円(前期比1.9%減)となりました。

なお、事業部門別の売上高の状況は、次の表のとおりであります。

事業セグメント別売上高

事業セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	14,009,065	97.4	14,086,843	97.4	77,777
ホルモン及び消化器系医薬品	8,499,525	59.1	8,425,348	58.3	△74,176
代謝性及び循環器系医薬品	1,155,360	8.0	2,433,092	16.8	1,277,731
契約金収入	1,500,000	10.4	700,000	4.8	△800,000
その他	2,854,180	19.9	2,528,402	17.5	△325,777
医療用／研究用機器事業	378,334	2.6	371,003	2.6	△7,330
合計	14,387,400	100.0	14,457,846	100.0	70,446

②次期の見通し

次期におきましては、成長ホルモン製剤「グロウジェクト」、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」及び尿由来製品群につきましては増収を見込んでおりますが、抗がん剤原体および契約金収入について減収が予想されることから、売上高合計は142億20百万円(前期比1.6%減)となる見通しです。

利益面におきましては、比較的利益率の高いバイオ製品が増収となることにより、売上総利益段階では増益が見込まれます。しかしながら、GSKグループと共同で開発を行っているJR-032(遺伝子組換えイゾネート-2-スルファターゼ)など希少疾病薬について、用法・用量の改善や新たな投与経路の検討、生産細胞の改良など新しいバイオ医薬品(New Biological Entity)として研究開発を進めるため、前期に比べ研究開発費が5億円増加することなどにより、営業利益は12億円(前期比14.7%減)、経常利益は12億円(前期比8.6%減)、当期純利益は7億50百万円(前期比19.0%減)となる見通しです。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は298億17百万円（前連結会計年度末比6億69百万円増）、負債合計は69億85百万円（前連結会計年度末比16億79百万円減）、純資産合計は228億32百万円（前連結会計年度末比23億48百万円増）となりました。

流動資産は、たな卸資産および売上債権が増加した一方、有価証券および信託受益権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少して138億20百万円となりました。固定資産につきましては、主として神戸工場新棟の完成による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加して159億96百万円となりました。

流動負債は未払金および未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少して48億32百万円となりました。固定負債は、リース債務が増加した一方、平成22年5月付で転換社債型新株予約権付社債の全額が株式に転換されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少して21億52百万円となりました。

純資産につきましては、転換社債型新株予約権付社債の転換などにより、前連結会計年度末に比べ23億48百万円増加して228億32百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント上昇して76.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円減少して28億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18百万円（前連結会計年度比23億75百万円の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額12億74百万円、減価償却費の計上額9億75百万円があった一方で、売掛債権の増加額8億61百万円、法人税等の支払額7億87百万円、たな卸資産の増加額5億74百万円、未払金の減少額1億92百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億11百万円（前連結会計年度比11億84百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億52百万円、投資有価証券の取得による支出9億20百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億76百万円（前連結会計年度比30億32百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億66百万円、配当金の支払4億85百万円、リース料の前払いによる支出4億46百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	70.7%	69.5%	68.2%	70.2%	76.3%
時価ベースの自己資本比率	57.5%	58.7%	33.3%	138.3%	99.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.6年	2.6年	2.4年	2.2年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.9倍	29.4倍	29.1倍	34.1倍	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを採用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当等の決定に関しては、将来の利益の源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、平成23年5月12日開催の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき12円となります。

また、次期（平成24年3月期）の配当につきましても、1株につき12円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造並びに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年3月30日(5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する 法令もしくはこれに基づく 処分に違反する行為があっ たとき、または役員等の欠 格条項に該当したときは許 可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年3月30日(5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成25年5月14日(5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日(6年毎の更新)	同上	物流センター

②新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

③特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において59.1%、当連結会計年度において58.3%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社(Ferring International Center SA)に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

④大株主との関係について

当社は平成21年12月18日にGSKグループと資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソ・スミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等と認識しております。

本契約により、腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の海外開発ならびに希少疾病（レア・ディーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、腎性貧血治療薬に関する海外での販売権はGSKグループに付与されており、また、GSKグループでは、グラクソ・スミスクライン株式会社（日本法人）会長マーク・デュノワイエ氏を統括責任者としてグローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を立ち上げ当社とともに開発を進めていくことから、GSKグループと当社における開発品目ごとの国内外の棲み分けができていたため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存であります。競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、GSKグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、GSKグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	グラクソ・スミスクライン・グループにおける役職
マーク・デュノワイエ	取締役	GSK plcコーポレート・エグゼクティブ・チーム グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役会長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、グラクソ・スミスクライン・グループでは2名を限度として取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末現在までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、GSKグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑にすすめる観点から、GSK plcは、GGLを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における自己株式控除前の持株比率は24.63%ですが、本契約においてGGLは平成27年末までは当社持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

GSKグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、当社持株比率が変更される可能性があります。

⑤金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式(外国株式を含む)を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社、持分法適用関連会社1社を合わせた5社により構成されております。なお、当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。なお、以下の区分は、事業セグメントの区分と同一であります。

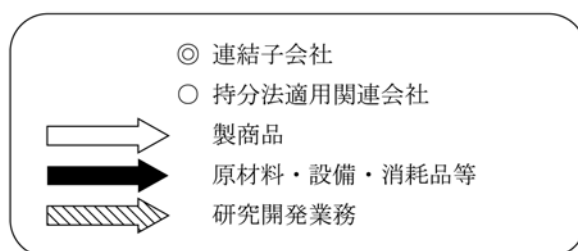
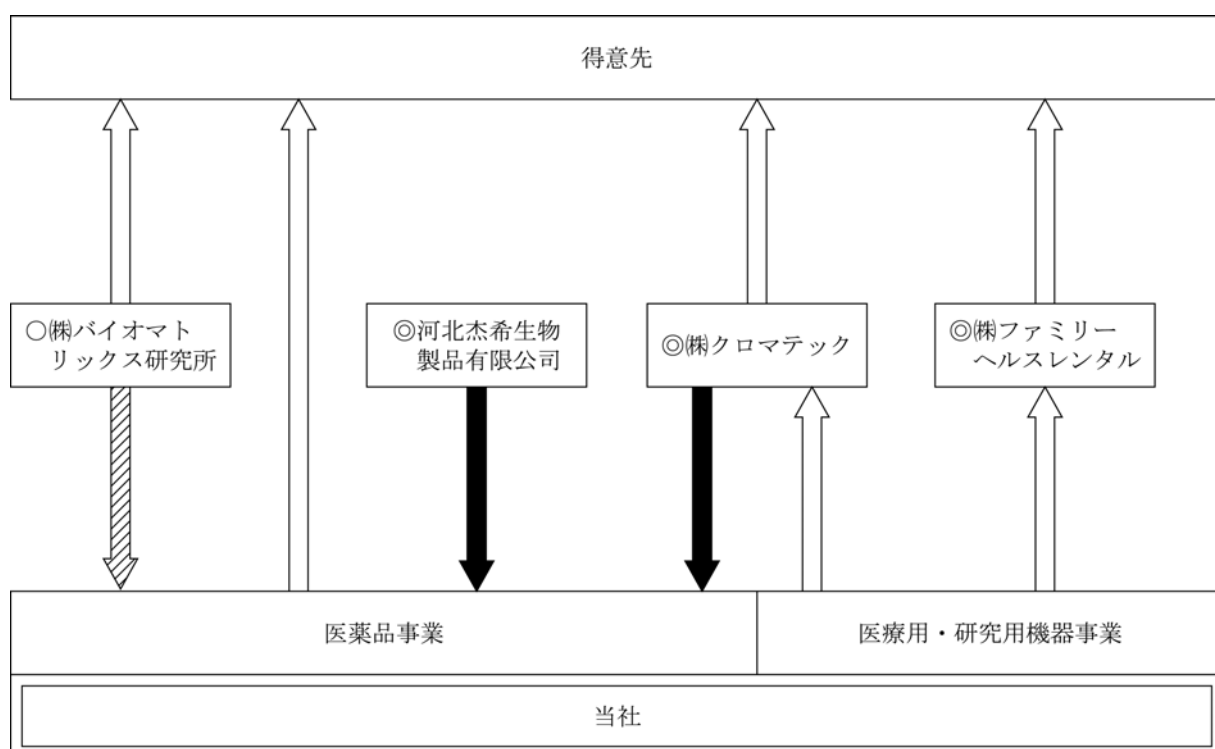
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については河北杰希生物製品有限公司が加工し、設備および消耗品等の一部については㈱クロマテックが仕入れ、それぞれ当社に供給しております。また、当社は、研究開発業務の一部を㈱バイオマトリックス研究所に委託しております。

[医療用・研究用機器事業]

㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の向上を目指した経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率 (ROA) : 6%以上

(3) 対処すべき課題および中長期的な会社の経営戦略

医薬品業界におきましては、近年、大型新薬の特許切れなどによって大手製薬会社のバイオ医薬品開発、希少疾病用医薬品開発への参入が相次ぐなか、当社は一貫してバイオ医薬品、希少疾病用医薬品の研究開発に取り組んでまいりました。その結果、一昨年のGSKグループとの事業提携、昨年の「エポエチナルファBS注JCR」の発売など、当社の事業方針・戦略の成果が着実に現われてまいりました。今後は、海外進出などのグローバルな展開と安定した経営基盤の確立がさらに求められることになり、以下の点が重要課題であると認識したうえで、これらに対応した事業活動を展開してまいります。

① 「グロウジェクト」 自社販売体制の強化

大日本住友製薬株式会社との販売提携契約を解消し、平成22年7月より完全な自社販売体制がスタートいたしました。今後ますます激化が予想されるバイオ医薬品の開発競争に勝ち抜いていくためにも、「グロウジェクト」の拡販は必要不可欠であり、自社販売に一本化されたことによる効率性の向上は収益面にも大きなプラスとなります。一方で、継続的な薬価引き下げなどに対応するため、自社MRの増員や特約店部の新設による地域特性に応じた活動、情報の集約化を徹底し、エリアマーケティングの強化と効率的・集中的な販売体制の確立を目指してまいります。さらに、臨床開発中の「子宮内発育遅延性低身長症」に対する効能拡大を優先課題の一つとして捉え早期の販売承認取得を目指すとともに、営業部門と研究開発部門が連携してより利便性の高い剤形や注入器の開発を進めるなど、売上の拡大と更なるシェアアップを図ってまいります。

② 「エポエチナルファBS注JCR」 拡販と海外展開

当社独自の技術により開発した腎性貧血治療薬「エポエチナルファBS注JCR」を平成22年5月に発売いたしました。バイオ医薬品の価格は一般の低分子医薬品に比べ高価ですが、腎性貧血を発症することが多いといわれる人工透析患者数は、国内29万人（平成21年：日本透析学会資料より）にも達しており、今後も増加することが予想され、先発品に比べ安価で供給できる「エポエチナルファBS注JCR」のシェアアップは膨らむ医療費抑制に大きく貢献することになります。世界的にバイオ医薬品の低価格化が望まれ、とりわけこれまで十分な治療が受けられなかった新興国など低所得層の多い国へのバイオ医薬品の供給は製薬会社の責務の一つといえます。

当社は、国内においては、腎性貧血治療薬市場に販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社のルートを通じて参入し、2社で独占されていた市場に風穴を開けました。一方、海外においては、欧米のみならず新興国にも販路を持つGSKグループと提携して開発・販売を進めてまいります。このため生産面においては、昨年末に神戸工場新棟が稼働し海外展開を見越して製剤の生産能力を拡大させました。今後は、バイオ医薬品原薬の新たな製造施設の建設が課題となりますが、それにより各国の製品形態・供給形態に対応することで国際市場においても競争力を発揮できる体制を構築し、1兆円超にのぼる世界の透析市場への「エポエチンアルファBS注JCR」供給を目指します。

③独自のバイオ技術を利用した希少疾病治療薬の開発

現在、当社で治療薬の開発を進めているハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病は、患者数が世界中でも数百人から数万人と推定される希少疾病ですが、多くの希少疾病治療薬はバイオ医薬品の中でも非常に高価で、医療経済的な観点からも、低価格でより安全な製品が世界的に求められております。こうした状況を背景として、ここ数年世界的にも大手の製薬企業が続々この分野への参入を表明しています。その中で、早くから希少疾病領域に取り組んでいる当社は、高い付加価値で競争力のある希少疾病治療薬の研究開発を行っております。具体的には動物由来成分を用いない完全無血清培養、ディスポーザブル培養などの独自の技術によって、より安全な医薬品の低コストでの供給を可能にしています。さらに用法・用量の改善、新たな投与経路の検討、生産細胞の改良など、独自性・優位性ある希少疾病治療薬の研究開発を進めております。

そして、GSKグループにおいて新たに設立された希少疾病治療薬の専門ユニットと連携し、グローバル・スタンダードに基づいた研究開発および製造技術によって、当社が開発する希少疾病治療薬が早期に国際共同治験を開始できるよう全力を注いでまいります。

④日本初となる治療用細胞医薬品の開発

当社は、日本初となる治療用細胞医薬品として、ヒト間葉系幹細胞(MSC)を移植片対宿主病(GVHD)の治療法として応用する臨床開発を進めております。MSCは、最近話題のiPS細胞やES細胞と同じように未分化な細胞で、健常ボランティアの骨髓液から分離・拡大培養して製造しますが、組織の型を合わせることなく不特定多数の患者に投与できることが大きな特徴です。当社が技術導入したオサイリス社(米国)は、米国などで開発を行っておりカナダでは小児のGVHDを対象に、早ければ今夏にも承認取得が見込まれております。当社は、日本における早期の承認取得に向け全力で取り組んでいます。MSCは免疫調節機能を有するため、GVHDを始め免疫が関与する様々な疾患に有効である可能性があり、その他の臨床応用についても可能性を検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,901,996	※2 1,439,264
受取手形及び売掛金	3,043,201	3,904,924
有価証券	4,333,929	2,979,717
信託受益権	699,282	—
商品及び製品	1,807,461	668,566
仕掛品	1,133,298	1,060,196
原材料及び貯蔵品	1,156,600	2,846,064
繰延税金資産	335,075	502,651
その他	545,072	425,480
貸倒引当金	△4,944	△6,146
流動資産合計	14,950,973	13,820,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,027,395	※2 3,700,457
機械装置及び運搬具（純額）	564,627	657,828
土地	※2 3,604,920	※2 3,602,773
リース資産（純額）	767,663	1,752,147
建設仮勘定	580,610	123,437
その他（純額）	366,481	482,573
有形固定資産合計	※1 8,911,699	※1 10,319,218
無形固定資産		
投資その他の資産	118,883	120,539
投資有価証券	※3 4,522,796	4,412,021
その他	816,388	1,343,565
貸倒引当金	△172,539	△198,564
投資その他の資産合計	5,166,645	5,557,021
固定資産合計	14,197,229	15,996,779
資産合計	29,148,202	29,817,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,855	955,207
短期借入金	※2 1,782,800	※2 1,746,000
リース債務	211,667	279,454
未払法人税等	553,220	323,914
賞与引当金	225,679	249,155
役員賞与引当金	74,500	59,500
その他	1,599,389	1,219,677
流動負債合計	5,362,113	4,832,908
固定負債		
社債	2,000,000	—
長期借入金	※2 634,800	※2 633,200
リース債務	528,251	1,433,795
退職給付引当金	51,913	50,655
その他	87,352	34,790
固定負債合計	3,302,318	2,152,442
負債合計	8,664,431	6,985,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,061,866	9,061,866
資本剰余金	9,779,147	10,779,605
利益剰余金	2,523,798	2,964,585
自己株式	△83,912	△82,722
株主資本合計	20,280,899	22,723,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益	4,998	△55,329
為替換算調整勘定	65,410	40,464
その他の包括利益累計額合計	181,814	38,780
新株予約権	20,825	69,717
少数株主持分	231	315
純資産合計	20,483,771	22,832,148
負債純資産合計	29,148,202	29,817,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	14,387,400	14,457,846
売上原価	4,142,465	5,227,348
売上総利益	10,244,935	9,230,498
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,237,308	※1, ※2 7,822,914
営業利益	2,007,627	1,407,583
営業外収益		
受取利息	47,054	56,697
受取配当金	16,900	18,379
研究開発負担金収入	32,530	—
受取補償金	38,093	—
保険返戻金	25,172	—
受取保険金及び配当金	—	12,524
その他	23,582	25,301
営業外収益合計	183,334	112,904
営業外費用		
支払利息	69,045	58,957
為替差損	21,647	30,065
貸倒引当金繰入額	—	26,024
持分法による投資損失	230,807	78,951
その他	8,227	14,059
営業外費用合計	329,727	208,058
経常利益	1,861,234	1,312,429
特別利益		
投資有価証券売却益	14,487	5,225
その他	—	17
特別利益合計	14,487	5,242
特別損失		
固定資産処分損	※3 29,009	※3 5,317
減損損失	—	※4 23,504
投資有価証券評価損	260,492	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,783
その他	2,275	—
特別損失合計	291,776	43,605
税金等調整前当期純利益	1,583,945	1,274,065
法人税、住民税及び事業税	527,462	569,388
法人税等調整額	△247,621	△221,879
法人税等合計	279,841	347,508
少数株主損益調整前当期純利益	—	926,557
少数株主利益	1,228	83
当期純利益	1,302,874	926,473

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	926,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57,758
繰延ヘッジ損益	—	△60,328
為替換算調整勘定	—	△24,946
その他の包括利益合計	—	※2 △143,033
包括利益	—	※1 783,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	783,440
少数株主に係る包括利益	—	83

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	8,061,866
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	557,000	1,000,000
当期変動額合計	557,000	1,000,000
当期末残高	8,061,866	9,061,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,316	9,779,147
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	557,000	999,999
自己株式の処分	810,830	458
当期変動額合計	1,367,830	1,000,458
当期末残高	9,779,147	10,779,605
利益剰余金		
前期末残高	1,474,082	2,523,798
当期変動額		
剰余金の配当	△253,158	△485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
当期変動額合計	1,049,715	440,787
当期末残高	2,523,798	2,964,585
自己株式		
前期末残高	△515,545	△83,912
当期変動額		
自己株式の取得	△1,624,254	△12,939
自己株式の処分	2,055,887	14,129
当期変動額合計	431,632	1,190
当期末残高	△83,912	△82,722
株主資本合計		
前期末残高	16,874,721	20,280,899
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,114,000	2,000,000
剰余金の配当	△253,158	△485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
自己株式の取得	△1,624,254	△12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
当期変動額合計	3,406,178	2,442,435
当期末残高	20,280,899	22,723,335

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△38,327	111,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149,732	△57,758
当期変動額合計	149,732	△57,758
当期末残高	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△18,751	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,750	△60,328
当期変動額合計	23,750	△60,328
当期末残高	4,998	△55,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,265	65,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,145	△24,946
当期変動額合計	3,145	△24,946
当期末残高	65,410	40,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,186	181,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176,627	△143,033
当期変動額合計	176,627	△143,033
当期末残高	181,814	38,780
新株予約権		
前期末残高	100,000	20,825
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	△100,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,825	48,891
当期変動額合計	△79,174	48,891
当期末残高	20,825	69,717
少数株主持分		
前期末残高	4,805	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,574	83
当期変動額合計	△4,574	83
当期末残高	231	315

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,984,713	20,483,771
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,014,000	2,000,000
剰余金の配当	△253,158	△485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
自己株式の取得	△1,624,254	△12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192,879	△94,058
当期変動額合計	3,499,057	2,348,376
当期末残高	20,483,771	22,832,148

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583,945	1,274,065
減価償却費	743,334	975,705
減損損失	—	23,504
投資有価証券評価損益 (△は益)	260,492	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,944	27,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,896	23,475
受取利息及び受取配当金	△63,955	△75,077
支払利息	69,045	58,957
為替差損益 (△は益)	20,017	△3,230
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,713	△861,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△953,587	△574,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,935	40,351
未払金の増減額 (△は減少)	271,118	△192,969
持分法による投資損益 (△は益)	230,807	78,951
その他	146,934	△52,526
小計	2,395,326	742,289
利息及び配当金の受取額	67,424	91,884
利息の支払額	△69,101	△58,572
役員退職慰労金の支払額	△6,080	△6,080
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,032	△787,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,537	△18,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	800,000	300,000
有価証券の取得による支出	△402,655	△405,319
有価証券の売却及び償還による収入	1,195,278	400,399
有形固定資産の取得による支出	△1,922,606	△1,152,243
投資有価証券の取得による支出	△2,828,598	△920,927
投資有価証券の売却による収入	234,363	21,492
貸付けによる支出	△70,500	△50,000
貸付金の回収による収入	—	59,633
長期前払費用の取得による支出	△16,467	—
子会社出資金の取得による支出	△6,898	—
その他	21,343	△64,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,396,740	△2,211,791

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	128,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△731,600	△666,400
株式の発行による収入	1,014,000	—
リース債務の返済による支出	△232,303	△308,113
リース料の前払いによる支出	—	△446,078
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,242,462	1,648
配当金の支払額	△253,234	△485,595
その他	△52,946	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,377	△1,276,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,259	△15,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	713,915	△3,522,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,620,523	6,334,439
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,334,439	※1 2,812,143

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック	同左
2 持分法の適用に関する事項	① 持分法適用関連会社 1社 ② 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所 (株)バイオマトリックス研究所の株式をあらたに取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	① 持分法適用関連会社 1社 ② 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所 —— ③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品： 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法) 製品・仕掛品： 総平均法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② たな卸資産 同左 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料： 主材料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品：最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)</p> <p>③ デリバティブ：時価法</p> <p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～8年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用：定額法</p>	<p>原材料： 主材料：同左 加工原料：同左 補助材料：総平均法 貯蔵品：主として総平均法</p> <p>③ デリバティブ：同左</p> <p>① 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～10年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用：同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によりしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法： 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	——
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は17,321千円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における繰延税金資産の金額は74,630千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において総資産100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は199,837千円であります。
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払法人税等は、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における未払法人税等の金額は33,574千円であります。	—
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました保険戻戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における保険戻戻金の金額は850千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました受取補償金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における受取補償金の金額は8,927千円であります。
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました保険戻戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における保険戻戻金の金額は534千円であります。
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金及び配当金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における受取保険金及び配当金の金額は2,702千円であります。
—	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府例(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は36,118千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付金の回収による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における貸付金の回収による収入の金額は29,505千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付けによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における貸付けによる支出の金額は5,000千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの長期前払費用の取得による支出は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における長期前払費用の取得による支出の金額は20,617千円であります。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたリース料の前払いによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度におけるリース料の前払いによる支出の金額は52,946千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
——	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,710,836千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">7,471,853千円</div>
※2 担保提供資産 定期預金(現金及び預金)(注) 300,110千円 建物及び構築物 35,535 土地 164,200 <hr/> 計 499,845 上記担保に対応する債務 短期借入金 900,000千円 長期借入金 300,000 <hr/> 計 1,200,000 根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。 (注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。	※2 担保提供資産 前連結会計年度の末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当連結会計年度末における担保提供資産はありません。
※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582千円	3 ——
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 300,000千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 (株)バイオマトリックス研究所 298,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,143,648千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,117,341</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,053</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,387</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325,598</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,325,598千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,247千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">29,009</td></tr> </table>	委託販売費	2,143,648千円	給料手当	1,117,341	賞与引当金繰入額	119,053	役員賞与引当金繰入額	71,500	退職給付費用	38,387	研究開発費	2,325,598	建物及び構築物	23,247千円	機械装置及び運搬具	2,662	その他	3,100	計	29,009	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">820,193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,555,513</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,256</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,500</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,017,226</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,017,226千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,435</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">23,504</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。</p>	販売手数料	820,193千円	給料手当	1,555,513	賞与引当金繰入額	131,256	役員賞与引当金繰入額	56,500	退職給付費用	37,529	研究開発費	2,017,226	建物及び構築物	1,472千円	機械装置及び運搬具	3,435	その他	409	計	5,317	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	宮城県仙台市	土地・建物	23,504	合計			23,504
委託販売費	2,143,648千円																																																				
給料手当	1,117,341																																																				
賞与引当金繰入額	119,053																																																				
役員賞与引当金繰入額	71,500																																																				
退職給付費用	38,387																																																				
研究開発費	2,325,598																																																				
建物及び構築物	23,247千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,662																																																				
その他	3,100																																																				
計	29,009																																																				
販売手数料	820,193千円																																																				
給料手当	1,555,513																																																				
賞与引当金繰入額	131,256																																																				
役員賞与引当金繰入額	56,500																																																				
退職給付費用	37,529																																																				
研究開発費	2,017,226																																																				
建物及び構築物	1,472千円																																																				
機械装置及び運搬具	3,435																																																				
その他	409																																																				
計	5,317																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
遊休資産	宮城県仙台市	土地・建物	23,504																																																		
合計			23,504																																																		
4																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,479,854千円
	少数株主に係る包括利益	1,189
	計	1,481,043
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	149,732千円
	繰延ヘッジ損益	23,750
	為替換算調整勘定	3,458
	計	176,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	27,784,654	1,560,000	—	29,344,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,560,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023 株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000 株

合併に伴う新株発行に代えた割当交付による減少 67,019 株

第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年第1回新株予約権	普通株式	1,560,000	—	1,560,000	—	—
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	18,270
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	2,555
合計			1,560,000	—	1,560,000	—	20,825

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年第1回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

2. 平成21年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	120,287	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,344,654	3,076,923	—	32,421,577

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,076,923株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	145,386	11,221	23,430	133,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による減少 430株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	16,182
提出会社	平成21年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	5,795
提出会社	平成22年第1回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	40,005
提出会社	平成22年第2回新株予約権 (ストックオプション)	—	—	—	—	—	7,734
合計			—	—	—	—	69,717

(注) 平成21年第2回新株予約権（ストックオプション）および平成22年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	193,693	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,901,996千円 有価証券勘定 4,333,929 信託受益権勘定 699,282 その他(証券会社預け金) 200,000 <hr/> 計 7,135,209 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △400,000 価値変動リスクを伴う 有価証券 △400,770 <hr/> 現金及び現金同等物 6,334,439	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,439,264千円 有価証券勘定 2,979,717 その他(信託受益権) 199,837 <hr/> 計 4,618,820 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △500,000 価値変動リスクを伴う 有価証券 △1,306,677 <hr/> 現金及び現金同等物 2,812,143
2	2 重要な非資金取引の内容 (1) 新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,000,000千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 999,999 <hr/> 新株予約権の行使による新 株予約権付社債減少額 2,000,000 (2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナ ンス・リース取引に係る資産および債務の額はそ れぞれ1,281,305千円であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,009,065	378,334	14,387,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	284,418	284,418
計	14,009,065	662,752	14,671,818
セグメント利益	1,989,138	24,914	2,014,053
セグメント資産	17,614,291	628,374	18,242,665
その他の項目			
減価償却費	719,283	24,051	743,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336,946	4,665	2,341,611

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,086,843	371,003	14,457,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	416,983	416,983
計	14,086,843	787,987	14,874,830
セグメント利益	1,427,875	△14,029	1,413,845
セグメント資産	20,868,523	607,399	21,475,922
その他の項目			
減価償却費	939,702	36,002	975,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,242	1,976	2,396,218

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,671,818	14,874,830
セグメント間取引消去	△284,418	△416,983
連結財務諸表の売上高	14,387,400	14,457,846

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,014,053	1,413,845
セグメント間取引消去	△6,426	△6,262
連結財務諸表の営業利益	2,007,627	1,407,583

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,242,665	21,475,922
全社資産(注)	10,905,537	8,341,576
連結財務諸表の資産合計	29,148,202	29,817,499

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	743,334	975,705	—	—	743,334	975,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,341,611	2,396,218	△6,426	△6,262	2,335,185	2,389,956

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	700.80円	704.96円
1株当たり当期純利益	50.77円	28.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.55円	28.60円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,483,771	22,832,148
普通株式に係る純資産額(千円)	20,462,714	22,762,116
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,825	69,717
少数株主持分	231	315
普通株式の発行済株式数(株)	29,344,654	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	145,386	133,177
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,199,268	32,288,400

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,302,874	926,473
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,874	926,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,660,017	32,026,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	11,880	—
当期純利益調整額(千円)	11,880	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	129,726	106,482
新株予約権付社債	3,076,923	256,410
普通株式増加数(株)	3,206,649	362,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株	新株予約権(平成22年7月1日発 行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 当社が平成18年5月に発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>① 転換社債型新株予約権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>② 資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>③ 資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>④ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 3,076,923株</p>	<p style="text-align: center;">———</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産および関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

研究開発品目

1. 医薬品

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等
		備考
JR-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第Ⅲ相試験	子宮内発育遅延性低身長
		グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-041 (遺伝子組換え卵巣刺激ホルモン)	臨床 第Ⅰ相試験	不妊治療
		完全無血清培養技術による生産 あすか製薬株式会社へ導出
JR-032 (遺伝子組換え イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-051 (遺伝子組換え α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	ファブリー病 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発
JR-101 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)
		酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グループと共同開発

(語句の説明)

完全無血清培養： 遺伝子組換え医薬品の培養工程においては、一般的に細胞を増殖させるためにウシ血清が用いられる。完全無血清培養は培養過程でそれらの血清を一切使わないで培養すること。従って、ウシ血清を含まないため精製工程が簡素化され高生産性が期待できる。

ライソゾーム病： ライソゾームとは細胞内にある種々の代謝酵素を有する器官のことで、この中の特定の酵素が欠損して代謝されるべき物質が分解されずに蓄積することにより種々の症状を呈する疾患。欠損している酵素の種類により種々の疾患があり、現在ハンター症候群、ファブリー病を含め約30種類が知られているが、いずれの疾患も患者数は少ない。

2. 細胞治療

開発番号 (利用細胞名)	開発段階	適応症等
		備考
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第Ⅰ/Ⅱ相試験	骨髄移植に代表される造血幹細胞移植時の合併症である移植片対宿主病 (GVHD) の抑制
		米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬株式会社と共同開発

(語句の説明)

ヒト間葉系幹細胞： 主に骨髄中に存在する i P S細胞やE S細胞と同様の未分化な細胞。骨、軟骨、脂肪、筋肉など様々な細胞系に分化する能力を持つ。患者自身の間葉系幹細胞を利用するのではなく、健常人から採取したものを培養して薬として不特定多数の患者に投与できる。免疫調節機能を有するため、免疫が関与する様々な疾患に有効な可能性がある。

GVHD： 移植されたドナーの免疫担当細胞が、移植を受けた患者の組織を異物とみなして攻撃する病態で、体内に入ってきたものを異物とみなして攻撃する通常の免疫反応 (拒絶など) と裏返しの反応である。造血幹細胞移植においては最も重篤な合併症の1つである。